

一般勘定

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		39,986,446,007	
有価証券		3,000,000,000	
未収収益		279,434	
未収金		176,162,593	
賞与引当金見返(注)		537,626,384	
その他の流動資産		<u>30,126,210</u>	
	流動資産合計		43,730,640,628
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	27,155,237,083		
減価償却累計額	<u>△ 12,169,933,796</u>	14,985,303,287	
構築物	503,568,612		
減価償却累計額	<u>△ 413,240,166</u>	90,328,446	
機械装置	7,706,065,956		
減価償却累計額	<u>△ 6,251,059,005</u>	1,455,006,951	
工具器具備品	9,207,682,557		
減価償却累計額	<u>△ 6,833,656,621</u>	2,374,025,936	
土地		9,472,500,000	
建設仮勘定		<u>684,764,216</u>	
	有形固定資産合計		29,061,928,836
2 無形固定資産			
工業所有権		1,129,162,875	
工業所有権仮勘定		662,883,666	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		144,600	
ソフトウェア		938,833,005	
ソフトウェア仮勘定		<u>24,502,000</u>	
	無形固定資産合計		6,393,614,896
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,828,279,616	
関係会社株式		22,460,394	
開発委託金(注)		6,628,715,897	
開発委託金回収債権(注)	3,726,674,064		
貸倒引当金	<u>△ 1,456,979,070</u>	2,269,694,994	
敷金保証金		39,740,687	
退職給付引当金見返(注)		<u>8,348,801,688</u>	
	投資その他の資産合計		19,137,693,276
	固定資産合計		54,593,237,008
	資産合計		<u>98,323,877,636</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務（注）		11,496,817,721
預り施設費（注）		51,093,126
預り補助金等（注）		25,716,156
預り寄附金（注）		227,843
未払金		2,094,292,710
未払費用		799,899,283
未払法人税等		26,196,800
リース債務		3,743,520
預り金		223,197,450
引当金		
賞与引当金		537,626,384

流動負債合計

15,258,810,993

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金（注）	14,164,918,458	
資産見返補助金等（注）	24,261,508	
資産見返寄附金（注）	6,400,772	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	684,764,216	14,880,344,954

引当金

退職給付引当金		8,348,801,688
---------	--	---------------

固定負債合計

23,229,146,642

負債合計**38,487,957,635****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		115,256,789,987
-------	--	-----------------

資本金合計

115,256,789,987

II 資本剰余金

資本剰余金		33,308,015,428
その他行政コスト累計額（注）		△ 89,902,531,401
減価償却相当累計額（注）		△ 14,144,755,074
減損損失相当累計額（注）		△ 50,400
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,882,437,903
除売却差額相当累計額（注）		△ 70,183,758,697
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 691,529,327

資本剰余金合計

△ 56,594,515,973

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		41,602,745
業務充実改善・施設改修等積立金（注）		433,483,079
積立金（注）		203,624,517
当期未処分利益		494,935,646
（うち当期総利益）		494,935,646

利益剰余金合計

1,173,645,987

純資産合計**59,835,920,001****負債・純資産合計****98,323,877,636**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	101,265,095,529	
一般管理費	3,146,029,516	
財務費用	914,077	
臨時損失	1,768,756,630	
法人税、住民税及び事業税	26,196,800	
損益計算書上の費用合計		<u>106,206,992,552</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	603,167,820	
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 51,280,050	
除売却差額相当額（注）	683,896,096	
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 205,016,779	
その他行政コスト合計		<u>1,030,767,087</u>
III 行政コスト		<u>107,237,759,639</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	29,000,772	
人件費	9,361,635,142	
研究委託費	72,943,206,650	
業務委託費	252,905,678	
支払リース料	201,735,873	
賃借料	1,579,892,081	
租税公課	1,045,144	
水道光熱費	300,713,576	
通信運搬費	198,391,905	
旅費交通費	89,827,355	
消耗品費	1,458,568,427	
諸謝金	655,820,480	
役務費	8,798,228,564	
特許経費	637,360,304	
開発委託損失(注)	389,814,085	
減価償却費	2,653,199,830	
賞与引当金繰入	433,306,616	
退職給付費用	739,061,908	
関係会社株式評価損	23,335,871	
その他の業務経費	518,045,268	101,265,095,529
一般管理費		
人件費	1,593,787,211	
業務委託費	522,748	
支払リース料	3,344,156	
賃借料	1,353,571	
租税公課	318,349,299	
水道光熱費	1,562,977	
通信運搬費	13,332,503	
旅費交通費	3,768,402	
消耗品費	65,885,123	
諸謝金	13,089,842	
役務費	608,822,445	
特許経費	169,200	
減価償却費	95,437,557	
賞与引当金繰入	104,319,768	
退職給付費用	312,875,161	
その他の管理経費	9,409,553	3,146,029,516
財務費用		
為替差損	914,077	914,077
経常費用合計	104,412,039,122	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）	97,671,968,372	
開発成果実施料収入	202,682,317	
あっせん実施料収入	47,401,317	
外国人宿舎等収入	116,330,650	
ジャパンリンクセンター収入	2,895,523	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	20,060,813	
日本科学未来館入場料等収入	122,140,117	
受託収入		
政府等受託収入	401,230,066	401,230,066
施設費収益（注）		163,539,992
補助金等収益（注）		697,297,177
寄附金収益（注）		1,310,403
資産見返運営費交付金戻入（注）	3,127,707,023	
資産見返補助金等戻入（注）	5,569,284	
資産見返寄附金戻入（注）	1,431,645	
賞与引当金見返に係る収益（注）	537,626,384	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	1,000,284,607	
財務収益		
受取利息	834,728	834,728
雑益		348,417,144
経常収益合計		104,468,727,562
経常利益		56,688,440
臨時損失		
固定資産除却損	227,263,112	
固定資産売却損	2,371,653	
投資有価証券評価損	55,914,179	
国庫納付金	1,483,207,686	1,768,756,630
臨時利益		
固定資産売却益	76,038,243	
投資有価証券売却益	383,210,000	
退職給付引当金戻入益	48,318,242	
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,719,010,984	
資産見返補助金等戻入（注）	3,288,946	
資産見返寄附金戻入（注）	1	
厚生年金基金代行返上益	3,334,220	2,233,200,636
税引前当期純利益		521,132,446
法人税、住民税及び事業税		26,196,800
当期純利益		494,935,646
当期総利益		494,935,646

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は未処理損失(△))		うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	開発委託金回収債権回収不能見込額(△)								
当期末首残高	116,107,255,946	116,107,255,946	32,463,080,519	△13,558,137,677	△50,400	△4,933,717,953	△69,483,312,178	△896,546,106	△56,408,683,795	41,602,745	206,678,134	203,624,517	226,804,945	—	678,710,341	60,377,282,492
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△850,465,959	△850,465,959														△850,465,959
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			844,934,909						844,934,909							844,934,909
固定資産の除売却							△683,896,096		△683,896,096							△683,896,096
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)				16,550,423			△16,550,423		—							—
貸倒引当金						51,280,050		205,016,779	256,296,829							256,296,829
減価償却				△603,167,820					△603,167,820							△603,167,820
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										226,804,945			△226,804,945		—	—
(2) その他																
当期純利益													494,935,646	494,935,646	494,935,646	494,935,646
前中長期目標期間繰越積立金取崩額																
当期変動額合計	△850,465,959	△850,465,959	844,934,909	△586,617,397	—	51,280,050	△700,446,519	205,016,779	△185,832,178	—	226,804,945	—	268,130,701	494,935,646	494,935,646	△46,426,845
当期末残高	115,256,789,987	115,256,789,987	33,308,015,428	△14,144,755,074	△50,400	△4,882,437,903	△70,183,758,697	△691,529,327	△56,594,515,973	41,602,745	433,483,079	203,624,517	494,935,646	494,935,646	1,173,645,987	59,835,920,001

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 10,253,583,745
業務活動に伴うその他経費支出	△ 89,015,874,045
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,898,436,091
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,109,397,745
その他の業務支出	△ 117,194,500
運営費交付金収入	108,507,594,000
業務収入	6,551,261,177
受託収入	495,313,847
受託経費の精算による返還金の支出	△ 17,783,210
補助金等収入	1,109,388,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 401,000,472
寄附金収入	1,287,843
その他の収入	349,109,883
小計	14,200,684,942
利息の受取額	589,661
法人税等の支払額	△ 25,786,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,175,487,803

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,727,363,101
有形固定資産の売却による収入	82,463,172
無形固定資産の取得による支出	△ 658,651,342
無形固定資産の売却による収入	3,097,050
有価証券の取得による支出	△ 306,759,979,216
有価証券の売却による収入	304,083,180,000
施設費による収入	966,167,280
その他の投資活動による支出	△ 1,401,640
その他の投資活動による収入	425,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,012,062,762

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 3,743,520
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,333,673,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,337,417,165

IV 資金にかかる換算差額 133,255

V 資金増加額 3,826,141,131

VI 資金期首残高 33,160,304,876

VII 資金期末残高 36,986,446,007

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			494,935,646
当期総利益		494,935,646	
II 利益処分類			
積立金		44,072,788	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	450,862,858	450,862,858	
			494,935,646

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物 2～48年

構築物 2～22年

機械装置 2～17年

工具器具備品 2～18年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権 8～10年

ソフトウェア 3～5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価(持分相当額が下落した場合には持分相当額)をもって貸借対照表価額としていたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額(取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)とする方法へ変更した。

これにより、総資産及び純資産に与える影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、62,705,141,091円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	令和3年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	100,197,148
一括償却資産償却超過額	792,503
繰延税金資産 小計	100,989,651
控除：評価性引当額	100,989,651
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 64,534,394,550 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	107,237,759,639 円
自己収入等	△1,775,605,429 円
法人税等及び国庫納付額	△1,509,404,486 円
機会費用	73,579,563 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>104,026,329,287 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.12%で計算している。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

343,794,708 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

0 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	39,986,446,007 円
定期預金	△ 3,000,000,000 円
資金期末残高	<u>36,986,446,007 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

5. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都 江東区	科学館	7,530,700,000
建物	東京都 江東区	科学館	10,811,916,625
構築物	東京都 江東区	科学館	71,589,619

②減損の兆候の概要

上記固定資産により構成される日本科学未来館は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、臨時休館を余儀なくされた（令和2年2月28日～6月2日、令和3年1月2日、3日、31日、2月1日）。

また、広く国内外で移動又は活動の自粛が促され又はこれらが制限されたことにより、同施設では入場者数が減少し、入場料収入等が著しく低下したため減損の兆候が認められた。

③減損を認識するには至らなかった理由

同施設については保守管理が経常的に行われ、年度計画においても将来の使用が確実に見込まれており、当該固定資産全部の使用見込みが客観的に存在している。

また、使用目的にかなう機能も現に有していることから減損を認識するには至らなかった。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	現金
②	資産名称	産学共同実用化開発事業 における不要金銭	出資型新事業創出支援 プログラムにおける不要金銭
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,333,605,143
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	2,333,605,143
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	本事業において、事業終了に伴い企業から回収した出資金については、国へ返納する計画となっているため。
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥	譲渡収入の額	-	-
⑦	控除費用	-	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,333,605,143
		納付年月日	令和3年3月25日 令和3年3月29日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	850,397,457	68,502
⑩	備考		

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。(注2)参照)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	39,986,446,007	39,986,446,007	0
②有価証券	3,000,000,000	3,000,000,000	0
③開発委託金回収債権 貸倒引当金	3,726,674,064 △ 1,456,979,070 2,269,694,994	2,268,957,565	△ 737,429
④未払金	(2,094,292,710)	(2,094,292,710)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式等	1,850,740,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	11,867,814,451
勤務費用	589,973,229
利息費用	36,422,249
数理計算上の差異の当期発生額	25,955,307
退職給付の支払額	△ 347,459,940
勘定間異動影響額	△ 72,624,215
過去勤務費用の当期発生額	714,863,076
制度加入者からの拠出額	57,926,161
期末における退職給付債務	<u>12,872,870,318</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	3,766,175,882
期待運用収益	79,089,694
数理計算上の差異の当期発生額	481,363,667
事業主からの拠出額	288,638,692
退職給付の支払額	△ 216,510,240
制度加入者からの拠出額	57,926,161
勘定間異動影響額	△ 22,044,562
代行返上による影響額	3,334,220
期末における年金資産	<u>4,437,973,514</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	5,845,359,236
年金資産	△ 4,437,973,514
積立型制度の未積立退職給付債務	1,407,385,722
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,027,511,082
小計	8,434,896,804
未認識数理計算上の差異	485,795,345
未認識過去勤務費用	△ 571,890,461
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,348,801,688
退職給付引当金	8,348,801,688
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,348,801,688

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	589,973,229
利息費用	36,422,249
期待運用収益	△ 79,089,694
過去勤務費用の費用処理額	142,972,615
数理計算上の差異の費用処理額	373,059,761
勘定間異動影響額(※1)	△ 50,579,653
代行返上による影響額(※2)	△ 3,334,220
その他	△ 9,139,680
合計	1,000,284,607

(※1) 勘定間異動影響額のうち、助成勘定設置に伴う影響額 △48,318,242円は損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっている。

(※2) 代行返上による影響額△3,334,220円は損益計算書上の厚生年金基金代行返上益(臨時利益)となっている。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	61.7%
株式	25.5%
現金及び預金	3.3%
その他	9.5%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

9. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第23条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金繰入額

10. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、令和2年10月16日に国への返還額の納付が完了した。

これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額3,334,220円を臨時利益に計上している。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	409,716,118	17,022,752	0	426,738,870	157,744,251	29,690,233	0	268,994,619	
	構築物	68,678,119	0	0	68,678,119	31,534,700	3,429,120	0	37,143,419	
	機械装置	6,805,977,250	396,440,909	941,537,076	6,260,881,083	4,833,752,453	927,027,387	0	1,427,128,630	
	工具器具備品	9,444,550,007	952,472,335	1,535,562,037	8,861,460,305	6,515,430,298	1,076,336,300	0	2,346,030,007	
	計	16,728,921,494	1,365,935,996	2,477,099,113	15,617,758,377	11,538,461,702	2,036,483,040	0	4,079,296,675	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	25,889,702,256	842,129,877	3,333,920	26,728,498,213	12,012,189,545	556,790,490	0	14,716,308,668	
	構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	381,705,466	19,413,520	0	53,185,027	
	機械装置	1,445,184,873	0	0	1,445,184,873	1,417,306,552	13,512,669	0	27,878,321	
	工具器具備品	350,655,364	1,403,392	5,836,504	346,222,252	318,226,323	13,372,342	0	27,995,929	
	計	28,120,432,986	843,533,269	9,170,424	28,954,795,831	14,129,427,886	603,089,021	0	14,825,367,945	
非償却資産	土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	9,472,500,000	
	建設仮勘定	254,791,635	671,957,417	241,984,836	684,764,216	-	-	0	684,764,216	
	計	9,727,291,635	671,957,417	241,984,836	10,157,264,216	-	-	0	10,157,264,216	
	有形固定資産合計	26,299,418,374	859,152,629	3,333,920	27,155,237,083	12,169,933,796	586,480,723	0	14,985,303,287	
有形固定資産合計	建物	503,568,612	0	0	503,568,612	413,240,166	22,842,640	0	90,328,446	
	構築物	8,251,162,123	396,440,909	941,537,076	7,706,065,956	6,251,059,005	940,540,056	0	1,455,006,951	
	機械装置	9,795,205,371	953,875,727	1,541,398,541	9,207,682,557	6,833,656,621	1,089,708,642	0	2,374,025,936	
	工具器具備品	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	9,472,500,000	
	土地	254,791,635	671,957,417	241,984,836	684,764,216	-	-	0	684,764,216	
無形固定資産 (減価償却費)	計	54,576,646,115	2,881,426,682	2,728,254,373	54,729,818,424	25,667,889,588	2,639,572,061	0	29,061,928,836	
	工業所有権	2,595,049,878	232,180,165	203,470,735	2,623,759,308	1,494,596,433	252,005,031	0	1,129,162,875	
	工業所有権仮勘定	691,310,235	275,669,483	304,096,052	662,883,666	-	-	0	662,883,666	
	ソフトウェア	3,816,344,537	317,424,056	194,742,682	3,939,025,911	3,000,501,537	460,149,316	0	938,524,374	
	ソフトウェア仮勘定	0	24,502,000	0	24,502,000	-	-	0	24,502,000	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	7,102,704,650	849,775,704	702,309,469	7,250,170,885	4,495,097,970	712,154,347	0	2,755,072,915	
	工業所有権	20,525,119	0	7,380,016	13,145,103	0	0	0	0	
	工業所有権仮勘定	0	0	0	0	-	-	0	0	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	195,000	0	0	195,000	-	-	50,400	144,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,490,716	0	0	2,490,716	2,182,085	78,799	0	308,631	
	計	3,661,299,585	0	7,380,016	3,653,919,569	15,327,188	78,799	50,400	3,638,541,981	
	工業所有権	2,815,574,997	232,180,165	210,850,751	2,836,904,411	1,507,741,536	252,005,031	0	1,129,162,875	
	工業所有権仮勘定	691,310,235	275,669,483	304,096,052	662,883,666	-	-	0	662,883,666	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	3,638,088,750	
投資その他の資産 (損益内)	電話加入権	195,000	0	0	195,000	-	-	50,400	144,600	
	ソフトウェア	3,818,835,253	317,424,056	194,742,682	3,941,516,627	3,002,683,622	460,228,115	0	938,833,005	
	ソフトウェア仮勘定	0	24,502,000	0	24,502,000	-	-	0	24,502,000	
	計	10,764,004,235	849,775,704	709,689,485	10,904,090,454	4,510,425,158	712,233,146	50,400	6,393,614,896	
	投資有価証券	1,824,184,579	259,979,216	255,884,179	1,828,279,616	-	-	-	1,828,279,616	
投資その他の資産 (費用相当額)	関係会社株式	45,796,265	44,203,735	67,539,606	22,460,394	-	-	-	22,460,394	
	敷金保証金	23,698,647	1,401,640	488,000	24,612,287	-	-	-	24,612,287	
	退職給付引当金見返	7,758,965,793	1,051,937,069	462,101,174	8,348,801,688	-	-	-	8,348,801,688	
	計	9,652,645,284	1,357,521,660	786,012,959	10,224,153,985	-	-	-	10,224,153,985	
	開発委託金	9,181,148,142	1,822,324,682	4,374,756,927	6,628,715,897	-	-	-	6,628,715,897	
投資その他の資産合計	開発委託金回収債権	6,469,193,553	3,301,046,763	6,043,566,252	3,726,674,064	-	-	-	3,726,674,064	
	敷金保証金	15,128,400	0	0	15,128,400	-	-	-	15,128,400	
	計	15,665,470,095	5,123,371,445	10,418,323,179	10,370,518,361	-	-	-	10,370,518,361	
	投資有価証券	1,824,184,579	259,979,216	255,884,179	1,828,279,616	-	-	-	1,828,279,616	
	関係会社株式	45,796,265	44,203,735	67,539,606	22,460,394	-	-	-	22,460,394	
投資その他の資産合計	開発委託金	9,181,148,142	1,822,324,682	4,374,756,927	6,628,715,897	-	-	-	6,628,715,897	
	開発委託金回収債権	6,469,193,553	3,301,046,763	6,043,566,252	3,726,674,064	-	-	-	3,726,674,064	
	敷金保証金	38,827,047	1,401,640	488,000	39,740,687	-	-	-	39,740,687	
	退職給付引当金見返	7,758,965,793	1,051,937,069	462,101,174	8,348,801,688	-	-	-	8,348,801,688	
	計	25,318,115,379	6,480,893,105	11,204,336,138	20,594,672,346	-	-	-	20,594,672,346	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・ 工具器具備品 除却・無償譲渡による減	1,030,105,097 円
・ 開発委託金 開発費の支出による増 開発委託損失による減	1,822,324,882 円 1,073,710,164 円
・ 開発委託金回収債権 回収等による減	6,043,566,252 円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
関係会社株式						
非上場株式						
スリープウェル株式会社	90,000,000	22,460,394	22,460,394	67,539,606		残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
計	90,000,000	22,460,394	22,460,394	67,539,606	0	

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券						
非上場株式						
株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
五稜化学株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
株式会社フューチャーインク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1	1,874,155	0	
レグセル株式会社	82,960,090	-	82,960,090	0	0	
リバーセル株式会社	24,040,026	-	1	24,040,025	0	
Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
メディカルフォトンクス株式会社	49,875,000	-	1	0	0	
ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	1	29,999,999	0	
Craif株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
アルガルバイオ株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0	
KAICO株式会社	29,999,900	-	29,999,900	0	0	
リジェネフロ株式会社	49,984,500	-	49,984,500	0	0	
株式会社PROVIGATE	49,995,000	-	49,995,000	0	0	
BionicM株式会社	99,999,816	-	99,999,816	0	0	
bitBiome株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
計	2,015,870,580	-	1,828,279,616	55,914,179	0	
貸借対照表 計上額合計			1,850,740,010			

(注) Icaria株式会社は2020年6月17日にCraif株式会社に社名変更している。

3. 引当金の明細
賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	536,351,585	537,626,384	536,351,585	0	537,626,384	

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	3,996,067,226	△ 2,386,253,918	1,609,813,308	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	2,473,126,327	△ 356,265,571	2,116,860,756	1,803,353,541	△ 346,374,471	1,456,979,070	(注)
計	6,469,193,553	△ 2,742,519,489	3,726,674,064	1,803,353,541	△ 346,374,471	1,456,979,070	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している。

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,867,814,451	1,403,863,932	398,808,065	12,872,870,318	
退職一時金に係る債務	6,047,400,640	1,155,256,072	175,145,630	7,027,511,082	
確定給付企業年金基金に係る債務	5,820,413,811	248,607,860	223,662,435	5,845,359,236	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 342,672,776	974,739,223	718,161,563	△ 86,095,116	
年金資産	3,766,175,882	910,352,434	238,554,802	4,437,973,514	
退職給付引当金	7,758,965,793	1,468,250,721	878,414,826	8,348,801,688	

5. 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	26,566,088,434	843,533,269	0	27,409,621,703	
運営費交付金	27,236,140	1,401,640	0	28,637,780	非償却資産の取得
減資差益	5,870,618,141	0	0	5,870,618,141	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
計	32,463,080,519	844,934,909	0	33,308,015,428	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金の見返額	期末残高
		運営費交付金収益	資産運用見返金	建設仮勘定見返金	資本剰余金	小計		
3,666,294,198	108,507,594,000	97,671,968,372	1,977,964,073	78,936,095	1,401,640	99,730,270,180	946,800,297	11,496,817,721

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	966,167,280	0	751,534,162	214,633,118	
計	966,167,280	0	751,534,162	214,633,118	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	67,288,000	10,538,945	56,749,055	
持続可能開発目標達成 支援事業費補助金	641,297,678	749,556	640,548,122	
計	708,585,678	11,288,501	697,297,177	

8. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,317)	(1)	(0)	(0)
	96,408	6	0	0
職員	(1,673,079)	(788)	(0)	(0)
	8,405,278	1,151	130,950	9
合計	(1,674,396)	(789)	(0)	(0)
	8,501,686	1,157	130,950	9

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,595,143千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言	知の創造と経済・ 社会的価値への転換	未来共創の推進と 未来を創る人材の育成	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,490,284,550	94,066,716,540	7,456,955,148	103,013,956,238	3,193,562,369	106,207,518,607
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	75,915,958	423,234,075	499,150,033	104,017,787	603,167,820
承継資産に係る費用相当額	0	△ 51,280,050	0	△ 51,280,050	0	△ 51,280,050
除売却差額相当額	0	683,896,087	9	683,896,096	0	683,896,096
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 205,016,779	0	△ 205,016,779	0	△ 205,016,779
その他行政コスト合計	0	503,515,216	423,234,084	926,749,300	104,017,787	1,030,767,087
行政コスト	1,490,284,550	94,570,231,756	7,880,189,232	103,940,705,538	3,297,580,156	107,238,285,694
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,485,400,034	91,883,158,615	7,329,368,060	100,697,926,709	3,328,402,578	104,026,329,287
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,489,732,091	92,333,436,743	7,441,926,695	101,265,095,529	-	101,265,095,529
人件費	592,589,702	6,963,644,490	1,805,400,950	9,361,635,142	-	9,361,635,142
研究委託費	35,620,000	72,693,641,080	213,945,570	72,943,206,650	-	72,943,206,650
役務費	505,191,850	5,583,214,887	2,709,821,827	8,798,228,564	-	8,798,228,564
その他	356,330,539	7,092,936,286	2,712,758,348	10,162,025,173	-	10,162,025,173
一般管理費	0	0	0	0	3,146,029,516	3,146,029,516
財務費用	0	1,440,132	0	1,440,132	0	1,440,132
計	1,489,732,091	92,334,076,875	7,441,926,695	101,266,535,661	3,146,029,516	104,412,565,177
事業収益						
運営費交付金収益	1,421,487,641	87,147,621,853	6,446,111,406	95,015,220,900	2,656,747,472	97,671,968,372
施設費収益	0	17,413,000	72,607,758	90,020,758	73,519,234	163,539,992
補助金等収益	0	640,548,122	56,749,055	697,297,177	0	697,297,177
資産見返負債戻入	40,022,273	2,740,447,591	258,800,531	3,039,270,395	95,437,557	3,134,707,952
その他	27,776,019	1,658,522,644	712,249,544	2,398,548,207	403,191,917	2,801,740,124
計	1,489,285,933	92,204,553,210	7,546,518,294	101,240,357,437	3,228,896,180	104,469,253,617
事業損益	△ 446,158	△ 130,323,665	104,591,599	△ 26,178,224	82,866,664	66,888,440
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	552,459	190,346,147	15,028,453	205,927,059	21,336,053	227,263,112
固定資産売却損	0	2,371,653	0	2,371,653	0	2,371,653
投資有価証券評価損	0	55,914,179	0	55,914,179	0	55,914,179
国庫納付金	0	1,483,207,686	0	1,483,207,686	0	1,483,207,686
計	552,459	1,731,839,665	15,028,453	1,747,420,577	21,336,053	1,768,756,630
臨時利益						
資産見返負債戻入	611,864	1,685,323,561	15,028,453	1,700,963,878	21,336,053	1,722,299,931
固定資産売却益	0	76,038,243	0	76,038,243	0	76,038,243
投資有価証券売却益	0	383,210,000	0	383,210,000	0	383,210,000
その他	375,123	30,168,515	5,878,284	36,421,922	15,230,540	51,652,462
計	986,987	2,174,740,319	20,906,737	2,196,634,043	36,566,593	2,233,200,636
税引前当期純損益	△ 11,630	312,576,989	110,469,883	423,035,242	98,097,204	521,132,446
法人税等	0	0	0	0	26,196,800	26,196,800
当期純損益	△ 11,630	312,576,989	110,469,883	423,035,242	71,900,404	494,935,646
当期総損益	△ 11,630	312,576,989	110,469,883	423,035,242	71,900,404	494,935,646
V 総資産						
建物	2,862	1,977,308,155	10,879,693,032	12,857,004,049	2,128,299,238	14,985,303,287
機械装置	0	1,317,010,919	1,137,560,647	1,454,571,566	435,385	1,455,006,951
工具器具備品	12,960,223	1,693,148,135	595,288,201	2,301,396,559	72,629,377	2,374,025,936
土地	0	939,000,000	7,530,700,000	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	0	6,628,715,897	0	6,628,715,897	0	6,628,715,897
開発委託金回収債権	0	2,269,694,994	0	2,269,694,994	0	2,269,694,994
その他	133,962,818	10,734,440,747	971,936,765	11,840,340,330	49,298,290,241	61,138,630,571
計	146,925,903	25,559,318,847	20,115,178,645	45,821,423,395	52,502,454,241	98,323,877,636

(注)

- 事業の内容
【未来を共創する研究開発戦略の立案・提言】科学への期待や解決すべき社会的課題を可視化、先見性のある研究開発戦略を立案・提言する。
【知の創造と経済・社会的価値への転換】未来の産業構造と社会変革に向けた新たな価値の創出と経済・社会的課題への対応を行う。
【未来共創の推進と未来を創る人材の育成】未来共創の推進と科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材の育成を行う。
- 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課 318,349,299円、役務費 608,822,445円など）である。
又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 95,437,557円などである。
- 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、52,460,021,941円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	15,000（50,000）	1	
新学術領域研究	15,000（50,000）	1	
合計	30,000（100,000）	2	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現金	31,068
当座預金	2,619,970
普通預金	36,983,794,969
定期預金	3,000,000,000
合計	39,986,446,007

12. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和2年度委託研究契約（1,215件）	32,398,694,176	20,459,394,703
2	令和2年度新技術開発委託契約（2件）	1,688,185,000	1,676,212,000
3	令和元年度委託研究契約（717件）	31,611,505,650	9,893,547,829
4	平成30年度委託研究契約（540件）	39,191,316,225	8,602,890,202
5	平成30年度新技術開発委託契約（1件）	313,548,334	176,872,334
6	平成29年度委託研究契約（311件）	30,220,634,382	5,659,339,839
7	平成28年度委託研究契約（130件）	18,114,810,040	2,188,806,800
8	平成28年度新技術開発委託契約（1件）	473,250,000	382,350,697
9	平成27年度委託研究契約（29件）	4,907,194,175	418,488,701
10	平成27年度新技術開発委託契約（1件）	1,496,432,000	580,771,000
11	平成26年度委託研究契約（24件）	4,641,324,900	550,227,600
12	平成26年度新技術開発委託契約（5件）	13,162,263,000	5,420,946,406
13	平成25年度委託研究契約（80件）	68,548,994,502	6,480,467,980
14	平成24年度委託研究契約（6件）	2,774,610,150	214,825,000
	合計（3,062件）	249,542,762,534	62,705,141,091

13. 関連会社・関連公益法人等の概要

関連会社・関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載しているとおりであります。